



11月28日の本会議では、次の10名の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって、市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自 民 党



田中 明秀
議員
(西京区)

民泊対策

旅館業法による規制強化について、市会による意見書の提出、自民党の国会議員・市会議員による国への働きかけ、市長からも国への要望を行ってきた結果、国から総量規制や立地規制も条例で規制できる可能性があるとの一歩踏み込んだ見解が示された。市長の受け止めと今後の対応は。

民泊問題は国の対応が不可欠。自民党市議団や京都選出の国会議員が関係省庁へ強く働きかけ、市長としても直接要望してきた。条例で立地規制できる可能性があるとの国の見解は、本市要望が国に受け止められ始めた重要な一歩。今後、国へ具体的な内容を示し積極的に働きかけていく。

洛西地域における自動運転バス実証実験の実施

自動運転バスの導入は、交通課題の抜本的な解決だけでなく、市民の利便性の向上、地域の活性化にもつながる取組であり、将来的な活用策のビジョンを持つことが重要。本市の都市交通の未来に向けた自動運転の活用の展望、とりわけ優れた道路環境が整う洛西地域における可能性は。

自動運転バスは公共交通の維持・確保、ひいては利便性の高い新たな交通システムを中心とした「人と公共交通優先」の道路交通への転換にもつながる。実証実験は道路環境等を総合的に考慮して洛西地域で実施、洛西“SAIKO”プロジェクトとも連携し、洛西地域での実装化を進める。



みちはた 弘之
議員
(伏見区)

私立幼稚園に対する支援

令和7年度から保育施設を対象に第2子以降保育料無償化が実施された。幼児教育・保育における多様な選択肢を保障する観点から、私立幼稚園を希望する保護者の経済的負担を軽減する施策を検討することは、本市の子育て支援を更に進めるメッセージになると考えるが、市長の考えは。

本市には、多種多様な幼児教育・保育施設があり、その選択肢の確保が重要。また、今後の私立幼稚園が「質の高い特色ある教育の提供」という本来の役割を果たせるような観点での支援が必要。第2子以降保育料無償化に加え、私立幼稚園保護者や園に対する支援の検討を進めていく。

保育士の処遇改善及び障害児保育の充実

保育士が希望とやりがいを持って働き続けられる環境づくりが、質の高い保育や子どものウェルビーイング向上にも直結する。保育士の処遇改善と障害児保育の拡充の両面から取組を進めることが、京都で子育てを希望する家庭の増加にもつながると考えるが、今後の取組の方向性は。

これまでから本市独自で処遇改善に取り組んできたが、保育ニーズが一層多様化し、現場負担が増す中、包摂的な保育の実現に向けて障害児加配補助金の充実を令和7年度当初に遡って実施する。保育現場の課題解消、保育士等の働きがい向上や人材確保等、子育て環境の充実に取り組む。



井上 よしひろ
議員
(右京区)

DXによる建設分野の生産性向上と消防団員の負担軽減

人口減少社会の担い手不足を補うためデジタル化の推進が必要。本市としても官民ともに建設分野のデジタル化を推進し、

生産性向上を図るべき。また、今後の消防団員の負担軽減に向け、デジタル化をはじめ、更なる体制の充実・強化にどう取り組むのか。

市役所業務ではインフラ点検等でのデジタル化を進めており、市内建設業者でも本市発注工事で新技術を取り入れている。引き続きデジタル技術による生産性向上を推進する。また、消防団専用アプリ導入や消防団施設への通信環境整備等を検討しており、今後も消防団が持続可能な組織として発展するよう取り組んでいく。

維新・京都・国民



北尾 ゆか
議員
(下京区)

人口減少対策における本市の強みや価値の多角的な分析

人口減少対策を進めていくには、本市の強みや価値を多角的に分析し、魅力を戦略的に発信することが不可欠。また、市民参加とデータ活用によって市民と行政が課題を共有し、解決へ向かう「見える市政」の実現が、今後の本市の持続可能な発展につながると考えるが、市長の見解は。

本市は多様な要素が重層的に絡み合ってまちの魅力が形成されており、こうした強みを様々なツールで発信している。また、市民対話会議等でお聞きした市民の声や本市独自の統計のほか、様々なデータを活用し政策立案を進めており、今後も「突き抜ける世界都市 京都」の実現に取り組む。



簡易宿所の立地制限

簡易宿所の立地制限について、先日会派で実施した国への要望活動の際に、「必要性や合理性が認められれば、条例改正に

よって立地規制や総量規制を行うことができる可能性がある」との見解が示された。本市として今後どのような対応を検討されるのか。

民泊関連の問題解決には地方自治体の対応のみでは限界がある。従前から地域の実情に応じた柔軟な対応ができるよう制度見直しを訴えてきた。条例により立地規制できる可能性があるとの国の見解は、本市要望が国に受け止められ始めた重要な一歩と認識。今後、規制強化の検討を加速化し、国との調整を進めていく。



神谷 修平
議員
(下京区)

新型交通システムの検討と交通ネットワークの強化

「交通空白」解消の早期検討が必要。自走式都市型ロープウェイのような新たな軌道系交通も選択肢とすべき。LRTについての見解も同う。交通課題解決に向けた検討委員会の設置を要望する。また、京都市創造都市圏・環状ネットワーク構想を現在の市政でどう推進しているか同う。

地域ごとの実情に合った交通手段の確保に向け幅広い手法を検討する。LRT等の新たな交通システムについては、これまでから検討を重ねており、「歩くまち・京都」推進協議会等で議論している。今後も検討を深めていく。また、広域的な都市圏の創出も着実に歩みを進める。



もりもと 英靖
議員
(伏見区)

施設使用料等の市民優先価格

観光客にも本市の財政に貢献していただく、観光における二重価格という考え方は、宝が池アーバンスポーツパークでも導入されており、二条城や動物園など市外からの来場が見込める施設を中心に使用料等を検討し、観光や文化施設の整備、市民の生活環境の保持・充実につなげるべき。

観光客等にも受益に見合った適正な負担をしていたことは、宿泊税等、様々な分野で政策を推進するうえで重要。公共施設の市民優先価格は、各施設の特性や利用状況を踏まえた検討が必要であり、9月市会の議論も踏まえ今後、二条城等の施設の使用料について議論を重ねていく。

共 産 党



くらた 共子
議員
(上京区)

介護労働者への支援等

本市独自の介護現場労働者の賃金引上げ支援を求める。国に対し、介護保険利用料2割負担拡大やケアプラン有料化を行わないことや介護報酬引上げが被保険者の負担とならないよう措置することを求めるべき。ショートステイ用ベッドを市内に適正配置し空床確保の補助を行うべき。

介護分野職員の処遇改善は国において賃上げ・職場環境改善の支援を行うとされたところであり、直ちに本市独自の支援は考えていない。2割負担拡大やケアプラン有料化は多角的視点から国で検討されるべき。ショートステイは利用しやすい環境が整いつつあり空床確保は考えていない。

オーバーツーリズム対策と民泊の立地規制

オーバーツーリズム対策については、宿泊施設と室数の総量規制が不可欠。宿泊施設が際限なく増えることは市民生活との調和に逆行し、より深刻な事態となる。民泊については、社会福祉施設周辺等での立地規制を行うとともに、管理者常駐、住民説明会の義務付けを条例に規定すべき。

市民生活との調和を前提に宿泊施設立地に際して地域住民への説明手続きを設ける等、宿泊施設の質の向上に取り組んでいる。民泊については、法を超えた規制は困難だが、トラブル等の解決には国の対応が不可欠であり、

関係省庁へ要望している。今後とも規制強化に向けて検討を進める。



森田 ゆみ子
議員
(南区)

教職員の人材確保

学校現場の人手不足が深刻だ。不登校や深刻ないじめ等が増加し、対応に追われる教員は過労死寸前の勤務時間である。病休・産休で欠員が生じた場合、長期にわたり未補充となっている。正規教員を増やし、教員一人当たりの授業時間を減らし、余裕と自信を持って働けるようにすべき。

病休等による欠員に備え、本市独自の加配制度を創設し、未補充の状況は大幅に改善している。また、来年度は平成以降最大となる482名を新規採用するなど人員体制の充実に努めている。引き続き、国に定数改善を要望し、教員が働きやすく、教育に専念できる環境づくりに努めていく。



京都駅周辺のまちづくり

南区で活動する団体の市長宛ての提言に「宅地売買が払える者が移り住み、住民層が一変するのではと危惧している」とある。京都駅周辺の本市のまちづくり施策の影響で住民が本意に追い出されることはあってはならないと思うが、いかがか。

京都駅周辺では、地域・事業者・行政が一体となり活性化に取り組んでいる。地価の上昇は、生活利便施設の誘導など市民生活の質の向上が期待できるが、地域状況の急激な変化も想定され、状況の注視が重要。多くの方に住み続けていただくために、引き続き多様な取組を総合的に推進する。

公 明 党



兵藤 しんいち
議員
(北区)

ひとり親家庭の支援強化

養育費を確実に受け取っている世帯は少ない。民法改正により法定養育費を請求できるようになるが、支払い履行のための調整等、ひとり親家庭への支援が必要。本市ではひとり親家庭支援センター「ゆめあす」を運営し無料弁護士相談等を実施しているが、離婚時の養育費確保のための支援体制を強化する必要がある。

養育費の確保には、離婚した相手方との交渉等の負担があるほか、取決めができた場合でも支払いが遅延・滞納となるケースが考えられる。ひとり親家庭の生活の安定のために、養育費確保の負担軽減や相談体制の強化等、新たな支援策の実施を検討する。

星空など自然環境をいかした北部山間地域の活性化

自然に恵まれた北部山間地域の美しい星空を守り、いかしていくため、暗い自然の夜空を保護・保存する「星空保護区」の認定に取り組むことは、新たな移住定住や観光だけでなく、関係人口の増加も期待できる。また、自然環境保護の一層の推進にもつながると考えるが、本市の考えは。

星空の活用は、自然豊かな北部山間地域の特性をいかし、観光の時間や場所の分散化にも資するものである。星空の美しさをはじめとした豊かな自然環境を次世代へ継承し、また、最大限にいかしながら、交流人口や関係人口の創出など、北部山間地域の活性化に引き続き取り組んでいく。



くまざわ 真昭
議員
(左京区)

クマ対策に向けた体制づくり

左京区をはじめ周辺山間部を中心にクマの目撃が続き、地域住民の不安が高まっている。緊急的措置として、市民の皆様へ正確な情報を迅速に届けるとともに、対策グッズの配布等の手立てを講じてほしい。また、対応にあたる区役所職員の安全を守るため、防護服等の装備の整備を急ぐべき。

京都市情報館による情報発信をはじめ、地域活動の物品貸与、クマの誘引物を確認する集落環境点検事業等に取り組んでいる。併せて、檻・カメラの増設や、府警、猟友会等の参画を得ての緊急銃猟机上訓練など、取組強化を図る。区役所職員についても、防護服等を順次配備している。



用語解説

※1 洛西“SAIKO”プロジェクト
洛西ニュータウンをはじめとする洛西地域全体の活性化を図るプロジェクト。子育て世帯をはじめ、全ての洛西地域の人々が「身近でショッピング」「便利なバス交通」「豊かな公園や自然」など、様々な魅力を味わえる洛西地域の実現を目指す。

※2 ウェルビーイング
個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。

※3 LRT (Light Rail Transit)
従来の路面電車で比べ振動が少なく、低床式で乗降が容易であるなど、車両や走行環境を向上させた、次世代型路面電車とも呼ばれる公共交通システム。

※4 京都市創造都市圏・環状ネットワーク構想
京都市の西部・南部と周辺自治体を含む地域について、20年、30年先を展望し、活力と魅力あふれる広域的な都市圏として発展させ、持続可能な都市経営を進めることを目指すもの。

※文章中で使用している画像はイメージです。